

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,589,543	22,404,666	27,917,092
経常利益 (千円)	2,145,612	1,308,859	2,166,131
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,730,003	869,256	1,486,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,079,311	455,575	2,543,092
純資産額 (千円)	27,964,147	29,372,687	29,427,753
総資産額 (千円)	40,157,125	41,271,068	42,511,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.13	32.22	55.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	32.21	-
自己資本比率 (%)	69.6	71.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,165	433,505	1,801,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,901,847	179,638	6,991,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,941,310	592,316	5,181,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,984,825	7,490,905	8,814,280

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.93	14.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移しており、欧州でも個人消費や設備投資の増加により、景気の持ち直し傾向が続きました。また、国内経済は、円安・原油安等による企業業績の改善を背景に、緩やかな回復基調を持続いたしましたが、世界的な金融市場の不安定さを受け、景気の先行きに不透明感を増してまいりました。

当社グループを取り巻く環境について、ゲーミング市場では、北米地域はカジノフロアへの設備投資が減少傾向にありましたが、東南アジア地域への市場拡大がみられるなど、総じて堅調でありました。また、コマーシャル市場では、海外金融市場向けを中心に需要が堅調でありましたが、日本国内を対象とする遊技場向機器市場は、市場全体の先行きの不透明さが払拭されず、設備投資の需要は低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、買収したプリンター事業を既存事業と一体運営し、双方の強みを融合させることで顧客層の拡大を目指すとともに、外貨両替機に代表される新製品の受注拡大にも取り組み、マーケットシェアの拡大と新規需要の確保に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前述のプリンター事業による売上計上もあり、224億4百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。営業利益は、欧州におけるユーロ安（対米ドル）に伴う減益要因がありましたが、プリンター事業の買収による利益貢献もあり12億78百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。一方、前年同期に計上した為替差益が大幅に縮小したことなどから、経常利益は13億8百万円（前年同四半期比39.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億69百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

なお、当第3四半期の為替レートは、米ドル120.90円（前年同四半期は103.26円）、ユーロは134.42円（前年同四半期は139.15円）で推移いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本地域」「北米地域」「欧州地域」「アジア地域」の4区分から、「グローバルゲーミング」「海外コマーシャル」「国内コマーシャル」「遊技場向機器」の4区分に変更しております。また、セグメント利益を、従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

グローバルゲーミング

既存の紙幣識別機ユニットの販売は、カジノゲームフロアへの設備投資が軟調であったことから減少いたしました。また、ゲーミング用プリンター製品の売上が加わったことにより、当セグメントの売上高は119億52百万円（前年同四半期比30.2%増）となり、セグメント利益は19億74百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州流通市場向けの紙幣識別機ユニットの販売は減少いたしました。また、北米地域での金融市場向けの販売が増加したことにより、当セグメントの売上高は30億61百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。しかしながら、期初からのユーロ安の影響により欧州での利益率が低下したことにより、セグメント利益は5億87百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

国内コマーシャル

OEM顧客向けを中心とする貨幣処理機器ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は13億59百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

遊技場向機器

パチンコホール向けの玉貸機・メダル貸機など関連設備機器の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は60億31百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比56.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益12億69百万円の資金の増加があった一方で、売上債権の増加5億32百万円、たな卸資産の増加5億45百万円、仕入債務の減少4億89百万円、法人税等の支払額4億45百万円などの資金の減少がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の資金の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億2百万円、長期貸付金の回収による収入82百万円などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億8百万円、投資有価証券の取得による支出1億円などの資金の減少がありましたので、1億79百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億12百万円、リース債務の返済による支出92百万円などの資金の減少がありましたので、5億92百万円の資金の支出となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額1億17百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は74億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作りに寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億56百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境につきまして、海外ゲーミング市場や国内遊技場向機器市場は、引き続き投資の抑制傾向が続くものと思われませんが、金融・流通・交通等のコマーシャル市場では、アジアを中心に潜在的に大きな需要が見込まれるものと予想しております。

このような環境認識の下、当社グループは、組織強化いたしましたグローバルコマーシャル事業を新たな収益の柱として成長させるよう、積極的に取り組んでおります。

また、グローバルゲーミング事業については、前連結会計年度に買収いたしました米国FUTURELOGIC社とのシナジー効果・付加価値の早期創出に取り組むとともに、国内遊技場向機器事業につきましても、市場における業界動向等の情報収集・分析を通じた対応を機敏に行ってまいります。

さらに、進行年度より、以上の各事業に対応するセグメント区分の見直しを行い、事業単位ごとの企業統治、業績向上、利益率改善、投下資本の適正検証を進めております。

一方で、当社グループでは、既存事業のコモディティ化や、競合他社とのシェア・価格競争が進むとともに、原材料価格の上昇など、製造コスト面でも厳しさを増しております。

今後、どのような事業環境の変化にも耐えうる収益力の向上に取り組んでまいるとともに、事業提携やM&Aの積極展開、固定費の圧縮等による経営の効率化にも取り組むことにより、持続可能な経営基盤の拡充・強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日～平成27年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,684,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,906,600	269,066	同上
単元未満株式	普通株式 71,651	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	269,066	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,684,600	-	2,684,600	9.05
計	-	2,684,600	-	2,684,600	9.05

（注）なお、当第3四半期会計期間末（平成27年12月31日）現在において、自己株式を2,684,803株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834,280	7,510,905
受取手形及び売掛金	7,151,245	2 7,556,689
有価証券	6,653	95,863
商品及び製品	6,248,950	6,722,900
仕掛品	596,664	949,762
原材料及び貯蔵品	3,377,060	2,949,813
その他	1,085,035	1,048,618
貸倒引当金	306,856	266,962
流動資産合計	26,993,034	26,567,592
固定資産		
有形固定資産	5,365,248	5,153,819
無形固定資産		
のれん	8,019,099	2,670,847
技術資産	-	522,234
顧客関連資産	-	3,901,854
商標権	-	525,773
その他	87,084	78,119
無形固定資産合計	8,106,183	7,698,831
投資その他の資産		
その他	2,099,067	1,904,711
貸倒引当金	51,563	53,887
投資その他の資産合計	2,047,503	1,850,824
固定資産合計	15,518,936	14,703,475
資産合計	42,511,971	41,271,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728,644	3,118,180
短期借入金	5,773,440	5,788,800
未払法人税等	108,716	130,053
賞与引当金	288,359	132,339
役員賞与引当金	28,300	12,100
その他	2,537,866	1,961,989
流動負債合計	12,465,326	11,143,463
固定負債		
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	67,000
その他	551,891	687,917
固定負債合計	618,891	754,917
負債合計	13,084,218	11,898,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,669,381	27,026,051
自己株式	2,329,339	2,329,517
株主資本合計	28,625,951	28,982,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,562	148,983
為替換算調整勘定	686,239	239,137
その他の包括利益累計額合計	801,801	388,120
新株予約権	-	2,121
純資産合計	29,427,753	29,372,687
負債純資産合計	42,511,971	41,271,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,589,543	22,404,666
売上原価	12,928,675	13,411,310
売上総利益	7,660,868	8,993,355
割賦販売未実現利益戻入額	54,188	61,076
割賦販売未実現利益繰入額	96,256	49,804
差引売上総利益	7,618,800	9,004,627
販売費及び一般管理費	6,494,230	7,725,939
営業利益	1,124,569	1,278,687
営業外収益		
受取利息	27,471	11,442
受取配当金	11,444	16,636
持分法による投資利益	10,295	8,006
為替差益	1,137,715	6,561
その他	51,380	68,794
営業外収益合計	1,238,307	111,440
営業外費用		
支払利息	34,112	22,315
買収関連費用	178,876	-
リース解約損	-	45,337
その他	4,276	13,616
営業外費用合計	217,264	81,269
経常利益	2,145,612	1,308,859
特別利益		
固定資産売却益	107	828
投資有価証券売却益	-	8,403
特別利益合計	107	9,232
特別損失		
固定資産売却損	-	226
固定資産除却損	19,018	5,633
投資有価証券評価損	-	37,657
その他	-	4,768
特別損失合計	19,018	48,286
税金等調整前四半期純利益	2,126,701	1,269,804
法人税、住民税及び事業税	342,264	469,194
法人税等調整額	54,434	68,646
法人税等合計	396,698	400,548
四半期純利益	1,730,003	869,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730,003	869,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,730,003	869,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,842	33,420
為替換算調整勘定	702,527	450,830
持分法適用会社に対する持分相当額	1,993	3,728
その他の包括利益合計	650,691	413,680
四半期包括利益	1,079,311	455,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,311	455,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,126,701	1,269,804
減価償却費	423,733	787,319
のれん償却額	40,987	160,872
引当金の増減額(は減少)	123,513	228,007
持分法による投資損益(は益)	10,295	8,006
買収関連費用	178,876	-
受取利息及び受取配当金	38,915	28,078
支払利息	34,112	22,315
為替差損益(は益)	1,134,259	78,761
有形固定資産除売却損益(は益)	18,910	5,031
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,403
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,657
売上債権の増減額(は増加)	68,495	532,389
たな卸資産の増減額(は増加)	1,002,590	545,424
仕入債務の増減額(は減少)	923,438	489,835
未収消費税等の増減額(は増加)	106,571	20,867
その他	49,512	377,935
小計	1,584,052	7,026
利息及び配当金の受取額	38,397	27,560
利息の支払額	34,112	22,315
法人税等の支払額	275,172	445,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,165	433,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	81,080	36,173
有形固定資産の取得による支出	390,049	208,837
有形固定資産の売却による収入	553	4,199
無形固定資産の取得による支出	42,286	17,353
投資有価証券の取得による支出	8,703	100,021
投資有価証券の売却による収入	-	102,121
長期貸付金の回収による収入	-	82,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,542,421	-
その他	20	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,901,847	179,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500,000	-
配当金の支払額	445,276	512,784
リース債務の増加による収入	55,177	13,434
リース債務の返済による支出	168,019	92,788
自己株式の取得による支出	571	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,941,310	592,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,477	117,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,503,893	1,323,374
現金及び現金同等物の期首残高	8,488,719	8,814,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,984,825	7,490,905

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Nanoptix Inc.の全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社JCM AMERICAN CORP.(連結)が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
仕入債務	221,502千円	333,695千円
リース債務	92,492	68,616

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	121,294千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	8,254,385千円	7,510,905千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,269,560	20,000
現金及び現金同等物	6,984,825	7,490,905

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	229,317	8.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	229,314	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,180,404	2,683,638	2,118,007	6,607,492	20,589,543	-	20,589,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,180,404	2,683,638	2,118,007	6,607,492	20,589,543	-	20,589,543
セグメント利益	1,425,079	593,699	274,321	73,117	2,366,218	1,241,648	1,124,569

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で、米国FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得いたしました。取得原価の配分が未了であるため暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において7,255,197千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,952,256	3,061,567	1,359,299	6,031,542	22,404,666	-	22,404,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,952,256	3,061,567	1,359,299	6,031,542	22,404,666	-	22,404,666
セグメント利益	1,974,152	587,591	32,065	32,033	2,625,842	1,347,154	1,278,687

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付にて「グローバルコマーシャル本部」を新設したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「日本地域」「北米地域」「欧州地域」「アジア地域」の4区分から、「グローバルゲーミング」「海外コマーシャル」「国内コマーシャル」「遊技場向機器」の4区分に変更しております。また、セグメント利益を、従来の経常利益ベースの数値から営業利益ベースの数値に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円13銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,730,003	869,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,730,003	869,256
普通株式の期中平均株式数(株)	26,978,515	26,978,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	32円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があったも の概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成27年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....229,314千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。